

VFMの公表資料

京都市立学校耐震化PFI事業

1 PSCとPFI-LCCとVFMの値(現在価値ベース)

項 目	値	
実質負担額 PSC	616,107 千円	
実質負担額 PFI-LCC	600,749 千円	
VFM (金額)	15,358 千円	
VFM (割合)	2.5 %	※「実質負担額」は、事業に係る総支出から総収入を引いた金額(＝市単独費分)である。

2 VFM検討の前提条件

項 目	値	算出根拠
割引率	3.00%	長期国債(10年物)応募者利回りの過去20年間の平均値(昭和63年～平成19年)は3.030%であり、これを参考に3.0%に設定した。(起債の返済期間の設定が20年のため過去20年間の平均値を採用した。)
物価上昇率	0.00%	消費者物価指数対前年度比の過去10年間の平均値(平成10～19年度)は約-0.23%であり、今後、上昇する可能性もあることから、0.0%に設定した。
リスク調整値	算入しない	量化は困難なため、定性的な効果として評価した。

3 事業費などの算出方法

項 目	PSCの 費用の項目	PFI-LCCの 費用項目	算出根拠
利用者収入などの 算出方法	なし	なし	—
耐震補強業務に係る 費用の算出方法	耐震補強計画の作成費 耐震補強計画に係る第三 者機関の判定取得費 実施設計費 耐震補強工事費 工事監理費	同左	・PSCは、在来内付工法を中心とする従来手法による耐震補強計画に基づき施工した場合の事業費を、本市の過去の耐震補強工事費の実績値等を参考に、算出した。 ・PFI-LCCは、外付工法による居ながら施工の耐震補強計画に基づき施工した場合の事業費を、本市の過去の外付工法による耐震補強工事費の実績値等を参考に、算出した。 ・SPCの開業に伴う費用は、SPCを設立しない事業スキームを採用するため、計上していない。
運営業務に係る 費用の算出方法	なし	なし	—
定期調査等業務に係る 費用の算出方法	定期調査等業務費	同左	・PSCの費用は、本市の過去の定期調査等業務費の実績値等を参考に設定した。 ・PFI-LCCの費用は、複数年一括契約の効果等を考慮し、10%の削減効果を見込んでいる。
資金調達に係る 費用の算出方法	起債費用(金利)	起債費用(金利) 民間資金調達費用 (金利)	【国庫補助金について】 ・小・中学校については文部科学省所管の「安全・安心な学校づくり交付金」の補助率等を採用した。 ・高等学校については、国土交通省所管の「社会資本整備総合交付金」の補助率等を採用した。 【起債について(従来・PFI共通)】 ・起債元本は、耐震補強事業費のうち、補助対象事業費から国庫補助金を差し引いた残りに対し75%の発行とした。 ・起債の返済条件は、据置期間なし、元利均等払、返済期間20年、利率2.38%とした。 【民間資金調達について(PFIのみ)】 ・借入元本は、耐震補強事業費から国庫補助金及び起債元本を差し引いた市単独費の全額とした。 ・調達金利(割賦金利)は、PFI先行案件、東京スワップ・レファレンス・レート等を参考に設定した。
その他の費用	なし	アドバイザー費用	・PFI-LCCについては、民間事業者の募集選定等の公募書類作成等に係るアドバイザー費用を計上した。